

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、設備投資に足踏み感がありましたが個人消費や輸出の持ち直しの動きと雇用・所得環境の改善などから、緩やかな回復基調が続きました。また対米ドル円レートは、当初米国の利上げ観測の後退や英国のEU離脱問題に伴う先行き不透明感の高まりなどから前期と比べ大幅な円高で推移しましたが、米国での経済政策に対する期待などから11月以降は円安局面となりました。

世界経済につきましては、米国では個人消費の増加や設備投資の持ち直しの動きから景気回復が続ぎ、政策金利の引き上げも実施されました。アジア地域においては、中国では輸出に弱い動きがありましたが小型車減税の効果もあり消費は堅調に推移しました。タイやインドでも景気の緩やかな回復がみられました。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売では軽自動車不振であった一方登録車は新車投入効果などで堅調に推移したことから、5,078千台で前期比2.8%の増加となりました。完成車輸出は、4,636千台で前期比1.2%の増加となりました。国内の自動車生産台数は、9,360千台で前期比1.9%の増加となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連は、データセンター向けは堅調なものパソコン向けが減少したことにより、HDD（ハードディスクドライブ）の受注は前期比で減少しました。

以上のような経営環境のもと、海外事業での円高による円換算額の減少等により、売上高は626,950百万円（前期比2.1%減）となりました。また収益面では、合理化努力や受注車種構成の変化等により、営業利益は40,613百万円（前期比15.9%増）、経常利益は41,640百万円（前期比15.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は25,098百万円（前期比16.2%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業は円高の影響等により、売上高は119,542百万円（前期比4.0%減）、営業利益は11,533百万円（前期比4.4%減）となりました。

[シート事業]

シート事業は円高の影響等により、売上高は285,924百万円（前期比3.4%減）となりました。営業利益は、合理化努力や受注車種構成の変化等により、13,984百万円（前期比42.4%増）となりました。

[精密部品事業]

精密部品事業はHDD用部品の数量減と円高の影響等により、売上高は139,086百万円（前期比2.7%減）、営業利益は9,605百万円（前期比4.6%減）となりました。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、売上高は82,396百万円（前期比7.0%増）、営業利益は5,489百万円（前期比78.2%増）となりました。

（次期の見通し）

日本経済は、雇用・所得環境の改善や輸出の持ち直しなどを背景に緩やかな景気回復の継続が期待されます。

世界経済も消費や輸出の増加から緩やかな回復が続くと見込まれます。ただし、米国の今後の政権運営や金融正常化の影響、中国を始めとする新興国の経済先行きなど不確実性を高める要素も多くあり、景気および為替相場の動向については十分な注意が必要となります。

自動車関連は、日本および全世界での生産が緩やかな増加となると見込まれます。また、情報通信関連では、HDD生産は減少傾向にあり、サスペンションの総需要は減少することが予想されます。

このような経営環境のもと、平成30年3月期の業績予想につきましては、売上高638,000百万円（前期比1.8%増）、営業利益は36,000百万円（前期比11.4%減）、経常利益は37,000百万円（前期比11.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は25,000百万円（前期比0.4%減）となる見込みであります。

（主要為替レートは、110円/米ドル、3.1円/タイバーツとしております。）

（2）財政状態に関する分析

① 当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金や投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ31,930百万円増加し、541,741百万円となりました。

負債については、繰延税金負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,990百万円増加し、248,963百万円となりました。

純資産については、自己株式の取得はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ22,939百万円増加し、292,777百万円となりました。

② キャッシュフローの状況

（単位：百万円）

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,674	55,664	12,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,127	△27,753	7,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,672	△16,916	△3,244
換算差額	△5,075	△739	4,335
現金及び現金同等物の増減額	△11,200	10,255	21,456
現金及び現金同等物期首残高	83,439	72,238	△11,200
現金及び現金同等物期末残高	72,238	82,493	10,255
有利子負債期末残高	57,331	53,391	△3,940

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は82,493百万円で前期比14.2%の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、55,664百万円で前期と比べ12,990百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、27,753百万円と前期と比べ7,374百万円の支出の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの結果、16,916百万円の支出超過となり、前期と比べ3,244百万円の支出増加となりました。これは主に自己株式の取得による支出によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは27,911百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ10,255百万円増加し、82,493百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパー及び長期・短期借入金は53,391百万円と前期末に比べて3,940百万円減少しました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	44.7	46.9	49.6	50.5	51.6
時価ベースの 自己資本比率(%)	54.5	50.0	57.4	51.3	53.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.5	1.4	1.4	1.3	1.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	36.7	76.5	102.3	137.4	310.0

※ 自己資本比率：（純資産－新株予約権－非支配株主持分）／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,553	82,575
受取手形及び売掛金	133,422	140,342
商品及び製品	16,787	16,402
仕掛品	7,554	8,609
原材料及び貯蔵品	14,336	14,079
部分品	4,608	4,945
繰延税金資産	5,135	5,304
その他	22,570	22,548
貸倒引当金	△133	△56
流動資産合計	276,834	294,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	134,343	137,065
減価償却累計額	△86,222	△88,893
建物及び構築物（純額）	48,121	48,172
機械装置及び運搬具	223,282	231,875
減価償却累計額	△177,281	△181,605
機械装置及び運搬具（純額）	46,000	50,269
土地	31,483	30,699
リース資産	1,212	1,188
減価償却累計額	△718	△612
リース資産（純額）	494	576
建設仮勘定	12,026	5,989
その他	62,578	66,434
減価償却累計額	△55,068	△58,325
その他（純額）	7,510	8,109
有形固定資産合計	145,636	143,817
無形固定資産	4,307	3,312
投資その他の資産		
投資有価証券	61,031	72,086
長期貸付金	8,830	10,383
繰延税金資産	5,438	5,532
退職給付に係る資産	—	2,825
その他	8,472	10,116
貸倒引当金	△740	△1,084
投資その他の資産合計	83,032	99,858
固定資産合計	232,976	246,989
資産合計	509,810	541,741

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,660	76,911
電子記録債務	29,561	38,992
短期借入金	9,145	13,996
未払法人税等	3,310	7,245
繰延税金負債	576	812
役員賞与引当金	267	278
設備関係支払手形	2,320	2,904
その他	47,563	39,384
流動負債合計	174,407	180,525
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,268	11,219
長期借入金	16,917	20,176
リース債務	481	519
繰延税金負債	7,968	12,978
退職給付に係る負債	24,216	13,926
役員退職慰労引当金	571	579
執行役員退職慰労引当金	644	746
その他	3,498	8,293
固定負債合計	65,565	68,438
負債合計	239,972	248,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,404	19,579
利益剰余金	196,477	216,232
自己株式	△801	△7,515
株主資本合計	232,090	245,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,513	30,176
為替換算調整勘定	9,442	6,570
退職給付に係る調整累計額	△5,803	△2,353
その他の包括利益累計額合計	25,152	34,394
非支配株主持分	12,594	13,077
純資産合計	269,837	292,777
負債純資産合計	509,810	541,741

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	640,516	626,950
売上原価	561,668	542,830
売上総利益	78,848	84,119
販売費及び一般管理費	43,806	43,505
営業利益	35,041	40,613
営業外収益		
受取利息	1,078	962
受取配当金	1,270	1,249
持分法による投資利益	21	—
不動産賃貸料	589	623
その他	2,341	1,192
営業外収益合計	5,301	4,028
営業外費用		
支払利息	299	184
持分法による投資損失	—	223
為替差損	2,113	925
その他	1,818	1,668
営業外費用合計	4,230	3,001
経常利益	36,111	41,640
特別利益		
退職給付制度改定益	—	1,064
特別利益合計	—	1,064
特別損失		
固定資産売却損	110	—
減損損失	392	1,658
投資有価証券評価損	657	—
関係会社株式評価損	538	1,449
関係会社出資金評価損	841	35
関係会社事業損失	—	206
工場閉鎖損失	—	1,108
弁護士報酬等	—	576
特別損失合計	2,539	5,035
税金等調整前当期純利益	33,571	37,669
法人税、住民税及び事業税	10,813	11,646
法人税等調整額	△555	△902
法人税等合計	10,257	10,744
当期純利益	23,314	26,925
非支配株主に帰属する当期純利益	1,721	1,826
親会社株主に帰属する当期純利益	21,592	25,098

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	23,314	26,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,766	8,675
為替換算調整勘定	△9,025	△3,299
退職給付に係る調整額	△6,750	3,456
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,200	△31
その他の包括利益合計	△22,744	8,802
包括利益	569	35,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△404	34,340
非支配株主に係る包括利益	973	1,386

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,308	179,985	△798	215,505
当期変動額					
剰余金の配当			△5,100		△5,100
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,592		21,592
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		95			95
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	95	16,491	△2	16,585
当期末残高	17,009	19,404	196,477	△801	232,090

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	27,247	19,063	838	47,149	12,238	274,893
当期変動額						
剰余金の配当						△5,100
親会社株主に帰属する 当期純利益						21,592
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						95
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△5,733	△9,621	△6,641	△21,996	355	△21,640
当期変動額合計	△5,733	△9,621	△6,641	△21,996	355	△5,055
当期末残高	21,513	9,442	△5,803	25,152	12,594	269,837

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,009	19,404	196,477	△801	232,090
当期変動額					
剰余金の配当			△5,343		△5,343
親会社株主に帰属する 当期純利益			25,098		25,098
自己株式の取得				△6,714	△6,714
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		174			174
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	174	19,755	△6,714	13,215
当期末残高	17,009	19,579	216,232	△7,515	245,305

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	21,513	9,442	△5,803	25,152	12,594	269,837
当期変動額						
剰余金の配当						△5,343
親会社株主に帰属する 当期純利益						25,098
自己株式の取得						△6,714
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						174
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,663	△2,871	3,450	9,241	482	9,724
当期変動額合計	8,663	△2,871	3,450	9,241	482	22,939
当期末残高	30,176	6,570	△2,353	34,394	13,077	292,777

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,571	37,669
減価償却費	23,582	23,137
減損損失	392	1,658
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	217	△717
受取利息及び受取配当金	△2,349	△2,212
支払利息	299	184
為替差損益（△は益）	381	346
持分法による投資損益（△は益）	△21	223
有形固定資産除売却損益（△は益）	472	253
投資有価証券評価損益（△は益）	657	—
売上債権の増減額（△は増加）	△1,433	△8,420
たな卸資産の増減額（△は増加）	△948	△1,171
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,300	5,869
その他	2,870	4,259
小計	53,391	61,079
利息及び配当金の受取額	2,765	2,903
利息の支払額	△310	△179
法人税等の支払額	△13,172	△8,138
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,674	55,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△79	219
有形固定資産の取得による支出	△26,339	△24,407
有形固定資産の売却による収入	691	783
無形固定資産の取得による支出	△464	△209
投資有価証券の取得による支出	△2,136	△3,890
投資有価証券の売却による収入	548	610
貸付けによる支出	△9,282	△5,257
貸付金の回収による収入	1,932	4,515
その他	1	△116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,127	△27,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	801	1,096
短期借入金の返済による支出	△644	△348
長期借入れによる収入	10,000	16,000
長期借入金の返済による支出	△8,546	△8,560
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	52,000	51,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△50,000	△53,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△2	△6,714
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	△372	△318
配当金の支払額	△5,100	△5,343
非支配株主への配当金の支払額	△523	△718
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,284	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,672	△16,916
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,075	△739
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△11,200	10,255
現金及び現金同等物の期首残高	83,439	72,238
現金及び現金同等物の期末残高	72,238	82,493

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

連結子会社の数 35社

2. 持分法の適用

持分法適用の非連結子会社数 4社

持分法適用の関連会社数 5社

なお、上記の事項以外は、最近の有価証券報告書（平成28年6月29日提出）における記載から変更がないため開示を省略します。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社生産事業本部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
懸架ばね	コイルばね、スタビライザ、板ばね、トーションバー、スタビライザリンク、ベローズ、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品、内装品ほか
精密部品	HDD用サスペンション、HDD用機構部品、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、ファスナー（ねじ）、精密加工品ほか
産業機器ほか	ろう付製品、セラミック製品、ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、セキュリティ製品、照明器具、ゴルフシャフトほか

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

I 前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	124,511	296,054	142,943	77,006	640,516	—	640,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,894	70	1,659	8,702	12,327	△12,327	—
計	126,406	296,125	144,603	85,708	652,843	△12,327	640,516
セグメント利益（営業利益）	12,062	9,824	10,074	3,080	35,041	—	35,041
セグメント資産	98,869	122,507	117,179	75,526	414,083	95,726	509,810
その他の項目							
減価償却費	5,315	4,919	8,807	2,188	21,230	2,351	23,582
持分法適用会社への 投資額	2,317	1,463	3,340	90	7,212	—	7,212
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,987	5,130	8,813	2,504	26,435	957	27,392

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額95,726百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額957百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

精密部品事業の資産について減損損失302百万円を計上しております。

産業機器ほか事業の資産について減損損失89百万円を計上しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器 ほか	計		
売上高							
外部顧客への売上高	119,542	285,924	139,086	82,396	626,950	—	626,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,739	41	1,640	8,811	12,232	△12,232	—
計	121,282	285,965	140,727	91,207	639,182	△12,232	626,950
セグメント利益（営業利益）	11,533	13,984	9,605	5,489	40,613	—	40,613
セグメント資産	102,352	135,121	117,090	82,462	437,027	104,713	541,741
その他の項目							
減価償却費	5,368	5,667	8,247	2,296	21,580	1,557	23,137
持分法適用会社への 投資額	1,691	1,592	3,084	100	6,468	—	6,468
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,489	5,074	10,310	3,744	24,619	1,018	25,637

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額104,713百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
- (2) 減価償却費は本社建物等の償却額であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,018百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

シート事業の資産について減損損失820百万円を計上しております。

産業機器ほか事業の資産について減損損失838百万円を計上しております。

(参考情報)

所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	359,854	167,485	113,176	640,516	—	640,516
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,007	2,253	465	23,725	△23,725	—
計	380,861	169,738	113,641	664,242	△23,725	640,516
営業利益	21,650	10,145	3,245	35,041	—	35,041
資産	388,916	128,449	55,466	572,831	△63,020	509,810

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 北米ほか・・・アメリカ・オランダ

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	380,905	140,759	105,285	626,950	—	626,950
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,420	2,046	673	20,140	△20,140	—
計	398,325	142,806	105,959	647,091	△20,140	626,950
営業利益	26,203	11,464	2,945	40,613	—	40,613
資産	420,592	125,586	53,962	600,140	△58,399	541,741

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 北米ほか・・・アメリカ・オランダ

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	1,059.09	1,179.71
1株当たり当期純利益金額（円）	88.90	103.70
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額（円）	85.66	99.91

（注）1. 算定上の基礎

（1）1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	269,837	292,777
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	12,594	13,077
（うち非支配株主持分）	(12,594)	(13,077)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	257,243	279,699
普通株式の発行済株式数（千株）	244,066	244,066
普通株式の自己株式数（千株）	1,174	6,973
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（千株）	242,891	237,092

（2）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	21,592	25,098
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	21,592	25,098
普通株式の期中平均株式数（千株）	242,892	242,033
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	9,174	9,174
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

（注）2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いを適用しております。

なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。